

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

お客さま向け資料
2021年4月

ボルティモア・レター 第9号

市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド (愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020

国際株式型(特定地域) 部門

優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域) 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から最優秀ファンド賞1本、優秀ファンド賞7本が選考されました。

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

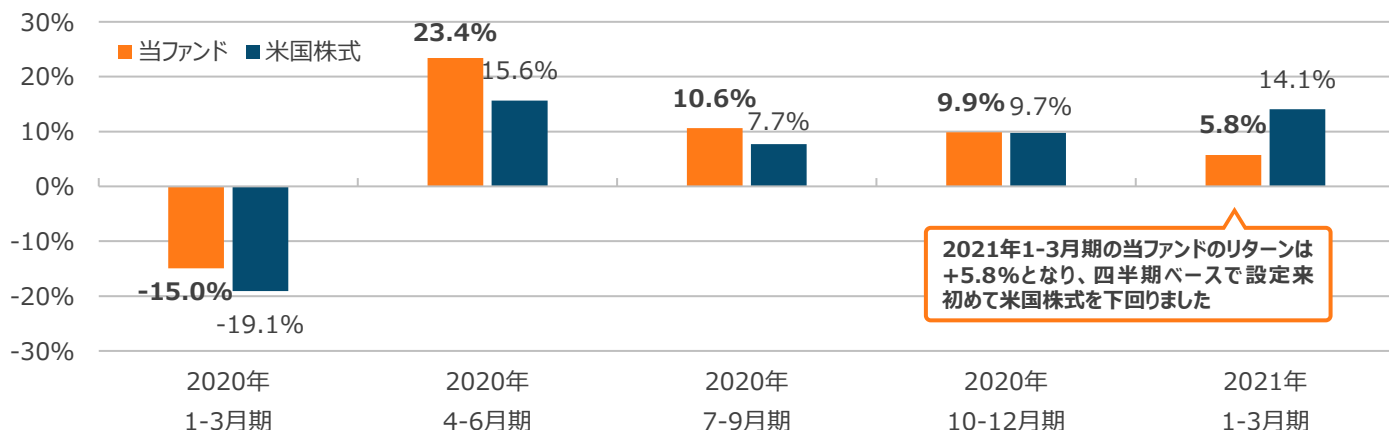
今回のボルティモア・レターでは、市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長銘柄(景気変動に影響を受けるも業績回復期にV字型回復を示す企業等)、特殊な成長銘柄(構造変革などの特殊要因により成長する企業等)についてご紹介します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

市場の変動局面でも多様な成長機会をとらえる運用によって、安定した運用実績の実現を追求します。

2020年末頃から、米国や欧州を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始され、景気回復が期待され始めました。これを受けて株式市場ではバリュー・シクリカル(景気敏感)銘柄への注目が集まり、足元までそうした動きが継続しています。当ファンドは、循環成長銘柄や個別銘柄ベースでの成長要因を有する特殊な成長銘柄を組み入れることで、そうした市場の変動局面にも対応し、安定した運用実績の実現を目指します。次ページでは、循環成長銘柄と特殊な成長をする銘柄に該当する2つの企業をご紹介します。



当ファンドと米国株式の騰落率(四半期ベース)



期間：2019年12月27日(設定日)～2021年3月31日

- ・「米国株式」はS&P500指数、「米国グロース株式」はS&P500グロース指数、「米国バリュー株式」はS&P500バリュー指数を税引前配当込みリターンを円換算して、応当日ベースで算出、表示しています。米国グロース株式／米国バリュー株式は、2019年12月27日を基準日として指数化した米国グロース株式を米国バリュー株式で割った値です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

ボルティモア・レター 第9号

市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介

お客さま向け資料
2021年4月

循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介

循環成長 銘柄

ASMLホールディング 情報技術／オランダ

概要

■ 最先端半導体製造に欠かせないEUV露光*装置メーカー

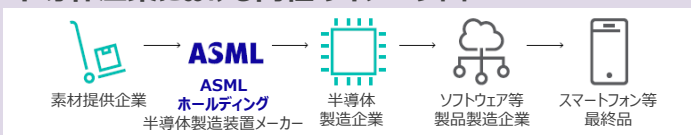
光の波長が小さいEUV（極端紫外線）を使用した露光装置を製造できる唯一の企業で、微細化ニーズが高まる半導体製造において、同社の製品は欠かせないものとなっています。

■ あらゆる半導体製造に同社製品が使用される

半導体製造に使用されるリソグラフィ（光を使って微細なパターンを描画する技術）装置で8割超のシェアを誇る同社の製品は一台当たり約2億ユーロと高価格で高い収益率を誇ります。今後の経済活動再開やデータセンター増強、AI（人工知能）の用途拡大、自動運転技術や工場の自動化といったトレンドが、最先端半導体の需要を長期にわたり押し上げると見込まれます。

*ガラス板に電子回路のパターンを描いたフォトマスク（ガラス板）を高性能なレンズで縮小し、シリコンの板に強いレーザー光を照射して感光させること

半導体産業における同社のイメージ図



上記は、同社のアニュアルレポートを基にして作成したイメージです。

株価の推移



株価の推移



特殊な成長 銘柄

フェデックス 資本財・サービス／米国

概要

■ コロナ禍下におけるインターネット通販普及の恩恵

2020年初から流行した新型コロナウイルス感染症の影響で、インターネット通販の普及および利用の拡大が進み、世界で貨物輸送サービスを提供する同社は輸送量増加の恩恵を受けてきました。

■ TNTの買収による欧州でのシェア拡大

インターネット通販普及の恩恵に加えて、欧州を中心に宅配便サービスを提供するTNT（オランダ）との統合が進捗することによる経営効率の向上や欧州でのシェア拡大などから、さらなる成長が期待されます。

株価：2019年12月27日（当ファンド設定日）～2021年3月31日 出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成
引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。表示されている商標は、所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認、提携するものではありません。

今後の見通し — 「モノ消費」から「コト消費」へ —

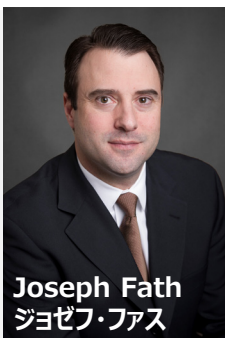
■ 経済活動再開後、大きく回復すると予想される「コト消費」

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的な大流行）以降、外出制限などを受けて旅行や外食などへの支出が抑えられたことや現金給付などの景気刺激策により、米国の家計が保有する現金は大きく積みあがっています。ワクチンが広く普及し、経済活動が本格的に再開されれば、消費に使われる資金は潤沢にあるため、特にコト消費（旅行やエンターテインメントといった体験に対する消費）は大きく回復すると予想しています。また、総額3兆米ドル規模の大型景気刺激策が計画されるなど、今後の景気拡大が現実味を帯びてきました。

■ 不透明感が残る市場環境で、銘柄選択がより重要に

一方で変異株の出現・流行やワクチン接種を躊躇する人々がいることやバイデン政権による増税の可能性から市場見通しが不透明な環境が続くと予想されます。また、業界や企業ごとに業績の変動が顕著な状況下であり、引き続き一部の銘柄への注目が集まる状況が続くでしょう。そうした環境下、景気サイクルやインフレなどのマクロ環境にも留意しつつ、多様な成長機会をとらえるために丹念なファンダメンタルズリサーチに基づいた銘柄選択が引き続き重要となります。

当運用では、ティー・ロウ・プライス・グループ全体の調査基盤を活用し、自社の成長にマクロ環境の高成長を必要とする企業や、極端に割高となった銘柄は避け、経済環境や規制に左右されず、収益とフリーキャッシュフロー*の持続的拡大が期待されるクオリティの高い成長企業に引き続き焦点を当てたいと考えています。



Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

運用責任者／
ポートフォリオ・マネジャー

*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

ボルティモア・レター 第9号

市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介

お客さま向け資料
2021年4月

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

ボルティモア・レター 第9号

市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介

お客さま向け資料
2021年4月

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入の申込期間	2021年2月16日から2021年8月13日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。			
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。			
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞ <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715%(税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715%(税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033%(税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容													
委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価													
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<table><tr><td>信託事務の諸費用等</td><td>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</td></tr><tr><td>売買委託手数料等</td><td>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td></tr></table>	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。								
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。														
売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。														

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

ボルティモア・レター 第9号

市場の変動局面でもパフォーマンスに貢献する循環成長・特殊な成長銘柄のご紹介

お客さま向け資料
2021年4月

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- S&P500指数、S&P500グロース指数、S&P500バリュー指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、各指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。